法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連　結　注　記　表
株主資本等変動計算書
個　別　注　記　表

第48期（2021年４月１日～2022年３月31日）

株式会社早稲田アカデミー

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレスhttps://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/data/notification.html）に掲載することにより、ご提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

（2021年４月１日から
2022年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2021年４月１日期首残高	2,014,172	2,019,962	6,872,149	△140,229	10,766,054
会計方針の変更による累積的影響額			△114,372		△114,372
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,014,172	2,019,962	6,757,777	△140,229	10,651,682
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△418,273		△418,273
親会社株主に帰属する当期純利益			1,108,028		1,108,028
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	689,755	－	689,755
2022年３月31日期末残高	2,014,172	2,019,962	7,447,532	△140,229	11,341,437

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2021年４月１日期首残高	229,059	71	9,697	238,828	－	11,004,883
会計方針の変更による累積的影響額						△114,372
会計方針の変更を反映した当期首残高	229,059	71	9,697	238,828	－	10,890,511
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△418,273
親会社株主に帰属する当期純利益						1,108,028
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△137,712	5,278	△16,184	△148,617	－	△148,617
連結会計年度中の変動額合計	△137,712	5,278	△16,184	△148,617	－	541,137
2022年３月31日期末残高	91,347	5,350	△6,487	90,210	－	11,431,648

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴ 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数	５社
・連結子会社の名称	株式会社　野田学園
	株式会社　水戸アカデミー
	株式会社　集学舎
	WASEDA ACADEMY UK CO.,LTD
	WASEDA ACADEMY USA CO.,LTD.

当連結会計年度において、株式会社個別進学館の全株式を取得したため、連結の範囲に含めておりましたが、同年度内において、同社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

⑵ 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

⑶ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WASEDA ACADEMY UK CO.,LTD 及びWASEDA ACADEMY USA CO.,LTD.の決算日は２月末日であります。

連結計算書類の作成においては、これら連結子会社の決算日と連結決算日との差異が３ヶ月を超えないことから、それぞれの期末日現在の計算書類を採用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

⑷ 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

ロ．棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年４月１

日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物及び構築物　　3年～60年

ロ．無形固定資産（リース資産除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金
従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ．株主優待引当金
株主優待制度に伴う費用の発生に備えるため、翌連結会計年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

ホ．役員株式給付引当金
「役員報酬BIP信託に関する株式交付規程」に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ヘ．従業員株式給付引当金
「株式付与ESOP信託に関する株式交付規程」に基づく従業員への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払条件が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

イ．授業料・講習会・合宿等のサービスに係る収益認識
当該サービスの提供については、授業の受講期間に対応して収益を認識しております。
なお、サービスの提供のうち、当社グループが代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

ロ．教材の販売に係る収益認識
授業等に係る教材の販売については、顧客に教材を提供した時点で収益を認識しております。

ハ．入塾金に係る収益認識
入塾金等収入は、塾生との入塾契約に基づき入塾金として一時に受領し、その履行義務がサービス提供期間である塾生の在籍期間にわたり充足されるものと考えられることから、その平均在籍期

間にわたり収益を認識しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、８～10年間の均等償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

ロ．重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

2．会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社グループは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、入塾金収入について、従来は、入塾手続き完了時に収益を認識しておりましたが、サービスの提供期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、外部模試に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービス提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から模試の主催事業者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は112,759千円減少し、売上原価は109,877千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,882千円減少しております。また、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は114,372千円減少しております。なお、１株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3．会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社における塾校舎等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。その結果、見積りの変更による増加額431,089千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,897千円減少しております。

4．会計上の見積りに関する注記

⑴ 株式会社集学舎に係るのれんの評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

株式会社集学舎に係るのれん　653,787千円

減損の兆候は認められるものの、割引前将来キャッシュ・フローがのれんを含む資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。

② 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

イ．算出方法

株式会社集学舎に係るのれんは、2018年に同社を買収した際に計上されたものであり、10年間の均等償却を行っております。

また、買収時に見込んだ事業計画の達成状況等を確認し、減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローとのれんを含む資産グループの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。割引前将来キャッシュ・フローは、事業計画を基礎として見積もっております。

ロ．主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる将来の事業計画における塾生数の予測であります。当連結会計年度以降も新型コロナウイルス感染症の環境下で、現状のサービス提供体制を継続していく前提であり、塾生数は過去の実績を基礎に、新校出校の計画を反映して算出しております。

ハ．翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症などの外部環境の変化により、現状のサービス提供体制の継続が困難となるような状況になり、塾生数が仮定と異なる結果になった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

⑵ 株式会社個別進学館の新規取得に伴うのれんの計上額及び償却期間

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

株式会社個別進学館に係るのれん　　591,188千円

連結注記表「10．その他の注記（企業結合等に関する注記）」に記載のとおり、当連結会計年度において当社は2021年11月30日付で株式会社個別進学館の株式を取得し、当該企業結合取引により生じたのれんを連結貸借対照表に計上しております。また、当該のれんの償却期間を10年と見積っております。

② 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

イ．算出方法

株式会社個別進学館の事業価値は、同社の事業計画を基礎として算定され、取得価額を決定しております。当該事業価値の算定に当たり、外部の専門家を利用しております。また、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額と株式の取得価額との差額をのれんの金額として計上しております。

さらに、のれんの償却期間は、当該事業計画に基づく投資の回収期間を考慮して決定しております。

ロ．主要な仮定

のれんの金額及びのれんの償却期間の算定の基礎となる事業計画における主要な仮定は、塾生数の予測であります。当連結会計年度以降も新型コロナウイルス感染症の環境下で、現状のサービス提供体制を継続していく前提であり、塾生数は類似の買収事例や過去の実績を基礎に既存事業とのシナジー等を検討して算出しております。

ハ．翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症などの外部環境の変化により、現状のサービス提供体制の継続が困難となるような状況になり、塾生数が仮定と異なる結果になった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

5．連結貸借対照表に関する注記

⑴ 担保に供している資産

該当事項はありません。

⑵ 当座貸越契約額

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額	3,100,000千円
借入実行額	－千円
差引額	3,100,000千円

6．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	19,012,452株	－株	－株	19,012,452株

⑵ 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	155,334株	－株	－株	155,334株

(注)当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式80,300株、従業員対象株式付与ESOP信託が保有する当社株式75,000株が含まれております。

⑶ 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

2021年６月25日開催の第47回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	285,186千円
・１株当たり配当額	15円
・基準日	2021年３月31日
・効力発生日	2021年６月28日

(注) 2021年６月25日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金がそれぞれ1,204千円、1,125千円含まれております。

2021年10月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	133,086千円
・１株当たり配当額	7円
・基準日	2021年９月30日
・効力発生日	2021年11月29日

(注) 2021年10月29日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金がそれぞれ562千円、525千円含まれております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2022年６月24日開催の第48回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	285,186千円
・１株当たり配当額	15円
・基準日	2022年３月31日
・効力発生日	2022年６月27日
・配当の原資	利益剰余金

(注) 2022年６月24日定時株主総会に付議する配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する、当社株式に対する配当金がそれぞれ1,204千円、1,125千円含まれております。

７．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また、資金調達については銀行借入及び社債の発行等による方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、未収入金回収細則に従い、運営部において、月次単位で回収状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

差入保証金は、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主の状況の変化を把握できる体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が１ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に校舎設備に必要な資金の調達を目的としたものであり、リース期間は最長5年であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社毎に月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

2022年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
⑴投資有価証券※２	579,242	579,242	－
⑵差入保証金	2,770,148	2,422,173	△347,974
資産計	3,349,390	3,001,416	△347,974
⑴リース債務	609,557	601,406	△8,150
負債計	609,557	601,406	△8,150

※１．「現金及び預金」、「営業未収入金」、「支払手形及び買掛金」については、現金であること、預金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※２．市場価格のない株式等は、「⑴投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	13,321

⑶ 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	579,242	－	－	579,242

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
差入保証金	－	2,422,173	－	2,422,173
リース債務	－	601,406	－	601,406

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

差入保証金

主として校舎の賃借先に差入れているものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後となります。これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

８．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　606円22銭

１株当たり当期純利益金額　58円76銭

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結計算書類において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、「１株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度155,300株）。

また、「１株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度155,300株）。

９．収益認識に関する注記

⑴ 顧客と契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

小学部	16,176,704千円
中学部	10,707,380千円
高校部	1,572,086千円
その他	94,915千円
合計	28,551,086千円

⑵ 収益を理解するための基礎となる情報

「１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記⑷会計方針に関する事項④収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

⑶ 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約残高等

当社グループの契約残高は、顧客との契約から生じた債権、契約負債があります。連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「営業未収入金」に計上しており、契約負債は「前受金」に計上しております。

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,766,751千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,894,820千円
契約負債（期首残高）	881,949千円
契約負債（期末残高）	850,590千円

(注)契約負債(期首残高)には、収益認識会計基準等の適用による影響額を含めております。

契約負債は、顧客との契約に基づく授業料、講習会、合宿等のサービスの対価として顧客から受領する前受金や、顧客との入塾契約に基づき受領する入塾金等の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、844,884千円であります。

過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益は該当ありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

未充足又は部分的に未充足の履行義務は、当連結会計年度末において850,590千円であります。当該履行義務は、期末日後１年以内に810,863千円が収益として認識されると見込んでおります。

10. その他の注記

（企業結合等に関する注記）

取得による企業結合

1．企業結合の概要

⑴ 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社個別進学館

事業の内容　　早稲田アカデミー個別進学館事業

⑵ 企業結合を行った主な理由

株式会社個別進学館は、株式会社明光ネットワークジャパンが簡易新設分割により設立し、同社及び同社の完全子会社である株式会社ＭＡＸＩＳエデュケーションが保有する「早稲田アカデミー個別進学館事業」を承継及び譲受された会社であります。

当社は長期的に高学力層向け個別指導における№１ブランドの確立を目指しております。今回、株式会社個別進学館が当社グループに加わることで、グループ内における集団指導と個別指導のシナジーを強化し、フランチャイズノウハウを活用した事業展開をより一層加速させていくことにより、更なる生徒数増加及び合格実績向上を実現し、当社の企業価値向上を図ることができるものと判断し、同社の株式を取得いたしました。

⑶ 企業結合日

2021年11月30日

⑷ 企業結合の法的形式

株式取得

⑸ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑹ 取得した議決権比率

100％

⑺ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2．連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年１月１日～2022年２月28日まで

なお、2022年３月１日付で、株式会社個別進学館は、株式会社早稲田アカデミーを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

詳細は、「共通支配下の取引等　当社と連結子会社の吸収合併について」をご参照ください。

3．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	700,000千円
取得原価		700,000千円

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

⑴ 発生したのれんの金額

606,346千円

⑵ 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

⑶ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

5．主要な取得関連費用の内容及び金額
株式価値評価に関するアドバイザリー費用等　6,000千円

6．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	161,558千円
固定資産	100,616千円
資産合計	262,175千円
流動負債	141,022千円
固定負債	27,499千円
負債合計	168,522千円

共通支配下の取引等
当社と連結子会社の吸収合併について
1．取引の概要
(1) 結合企業の名称及びその事業の内容
①結合企業　：株式会社早稲アカデミー
事業の内容　：学習塾
②被結合企業　：株式会社個別進学館
事業の内容　：学習塾
(2) 企業結合日
2022年３月１日
(3) 企業結合の法的形式
当社を存続会社、株式会社個別進学館を消滅会社とする吸収合併方式であります。
(4) 結合後企業の名称
株式会社早稲田アカデミー
(5) その他取引の概要に関する事項
本合併により、意思決定の迅速化と事業運営の効率化を図るとともに、当社集団指導校舎との連携を一層強化することで、「早稲田アカデミー個別進学館事業」の更なる発展を実現することを目的としております。

2．実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

株主資本等変動計算書

（2021年４月１日から
2022年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2021年４月１日期首残高	2,014,172	1,963,121	56,841	2,019,962	17,388	220,000	6,508,240	6,745,629	△140,229	10,639,535
会計方針の変更による累積的影響額							△94,462	△94,462		△94,462
会計方針の変更を反映した等期首残高	2,014,172	1,963,121	56,841	2,019,962	17,388	220,000	6,413,778	6,651,167	△140,229	10,545,072
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△418,273	△418,273		△418,273
当期純利益							1,192,301	1,192,301		1,192,301
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	－	774,028	774,028	－	774,028
2022年３月31日期末残高	2,014,172	1,963,121	56,841	2,019,962	17,388	220,000	7,187,806	7,425,195	△140,229	11,319,100

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年４月１日期首残高	227,070	227,070	10,866,605
会計方針の変更による累積的影響額			△94,462
会計方針の変更を反映した等期首残高	227,070	227,070	10,772,142
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△418,273
当期純利益			1,192,301
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△136,137	△136,137	△136,137
事業年度中の変動額合計	△136,137	△136,137	637,891
2022年３月31日期末残高	90,932	90,932	11,410,033

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

⑵ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

⑶ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	３年～60年
構築物	10年～20年
工具、器具及び備品	３年～18年

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑷ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 株主優待引当金
　株主優待制度に伴う費用の発生に備えるため、翌事業年度に発生すると見込まれる額を計上しております。
⑤ 役員株式給付引当金
　「役員報酬BIP信託に関する株式交付規程」に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
⑥ 従業員株式給付引当金
　「株式付与ESOP信託に関する株式交付規程」に基づく従業員への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
⑦ 退職給付引当金
　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
　数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

⑸ 収益及び費用の計上基準
　当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払条件が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。
①　授業料・講習会・合宿等のサービスに係る収益認識
　当該サービスの提供については、授業の受講期間に対応して収益を認識しております。
　なお、サービスの提供のうち、当社が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。
②　教材の販売に係る収益認識
　授業等に係る教材の販売については、顧客に教材を提供した時点で収益を認識しております。
③　入塾金に係る収益認識
　入塾金等収入は、塾生との入塾契約に基づき入塾金として一時に受領し、その履行義務がサービス提供期間である塾生の在籍期間にわたり充足されるものと考えられることから、その平均在籍期間にわたり収益を認識しております。

⑹ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑺ のれんの償却方法及び償却期間
　のれんの償却については、８～10年間の均等償却を行っております。

⑻ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2．会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、入塾金収入について、従来は、入塾手続き完了時に収益を認識しておりましたが、サービスの提供期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、外部模試に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービス提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から模試の主催事業者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益計算書は、売上高は119,571千円減少し、売上原価は107,288千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12,283千円減少しております。また、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は94,462千円減少しております。なお、１株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

3．会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社における塾校舎等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。その結果、見積りの変更による増加額431,089千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,897千円減少しております。

4．会計上の見積りに関する注記

⑴ 株式会社集学舎株式の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式に含まれる株式会社集学舎株式　1,559,900千円

株式会社集学舎株式の純資産額を基礎とした価額は、帳簿価額の50％を下回っているものの、超過収益力を反映させた実質価額は帳簿価額を上回っているため、評価減を行っておりません。

② 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

イ．算出方法

関係会社株式は、純資産額を基礎とした価額が、帳簿価額を50％以上下回る場合に減損処理を行いますが、株式会社集学舎株式は超過収益力を評価して取得しているため、当該超過収益力を反映させた実質価額により判定を行っております。超過収益力は、事業計画の達成状況等を確認することにより、毀損の有無を確かめております。

ロ．主要な仮定

株式会社集学舎株式の評価における主要な仮定は、超過収益力の毀損の有無の判定の基礎となる将来の事業計画における塾生数の予測であります。当事業年度以降も新型コロナウイルス感染症の環境下で、現状のサービス提供体制を継続していく前提であり、塾生数は過去の実績を基礎に、新校出校の計画を反映して算出しております。

ハ．翌事業年度の計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症などの外部環境の変化により、現状のサービス提供体制の継続が困難となるような状況になり、塾生数が仮定と異なる結果になった場合には、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

⑵ 株式会社個別進学館の新規取得に伴うのれんの計上額及び償却期間

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

株式会社個別進学館に係るのれん　　591,188千円

連結注記表「10．その他の注記（企業結合等に関する注記）取得による企業結合」に記載のとおり、当事業年度において当社は2021年11月30日付で株式会社個別進学館の株式を取得しました。当該企業結合取引により生じたのれんについて、連結注記表「10．その他の注記（企業結合等に関する注記）共通支配下との取引等」に記載のとおり、2022年３月１日付で株式会社個別進学館を吸収合併し、当該取引を通じて貸借対照表に計上しております。また、当該のれんの償却期間を10年と見積っております。

② 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表「４．会計上の見積りに関する注記（株式会社個別進学館の新規取得に伴うのれんの計上額及び償却期間）」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しております。

5．貸借対照表に関する注記

⑴ 担保に供している資産

該当事項はありません。

⑵ 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	155,463千円
長期金銭債権	8,068千円
短期金銭債務	6,080千円
長期金銭債務	42,828千円

⑶ 当座貸越契約額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額	3,000,000千円
借入実行額	－千円
差引額	3,000,000千円

6．損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高	16,905千円
営業取引以外の取引高	188,145千円

7．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	155,334株	－株	－株	155,334株

（注）当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式80,300株、従業員対象株式付与ESOP信託が保有する当社株式75,000株が含まれております。

8．税効果会計に関する注記

⑴ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

（繰延税金資産）	
賞与引当金	170,130千円
未払事業税	48,342千円
退職給付引当金	305,007千円
関係会社株式評価損	220,351千円
資産除去債務	551,302千円
その他	143,518千円
繰延税金資産小計	1,438,652千円
評価性引当額	△229,751千円
繰延税金資産合計	1,208,900千円
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△40,132千円
資産除去債務に対応する資産	△356,421千円
繰延税金負債合計	△396,554千円
繰延税金資産の純額	812,346千円

⑵ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.71 %
住民税均等割等	5.16 %
評価性引当額の増減	△0.01 %
その他	△0.32 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.60 %

9．退職給付に関する注記

⑴ 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

⑵ 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,005,455千円
未認識数理計算上の差異	△9,350千円
退職給付引当金	996,104千円

⑶ 退職給付費用に関する事項

勤務費用	74,186千円
利息費用	9,776千円
数理計算上の差異の費用処理額	480千円
退職給付費用　合計	84,442千円

⑷ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	8年

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
子会社	㈱野田学園	直接 100.0%	業務受託 役員の兼任 不動産の賃貸借	管理・運営部門業務、経営管理体制構築の協力支援等	6,400	その他	330
				授業料収入	1,675	営業未収入金	96
				講師委託	1,671	未払金	237
				事務所の賃貸借に対する保証金の受領	－	預り保証金	42,828
				事務所の賃貸借	65,223	前受金	5,618
				配当金の受取	100,000	受取配当金	100,000
子会社	㈱水戸アカデミー	直接 100.0%	業務受託 役員の兼任	管理・運営部門業務の助言指導	8,400	その他	1,047
子会社	㈱集学舎	直接 100.0%	業務受託 役員の兼任 資金の貸付	管理・運営部門業務の助言指導	3,900	その他	330
				資金の貸付	150,000	短期貸付金	150,000
				利息の受取	6	その他	6
子会社	WASEDA ACADEMY UK CO.,LTD	直接 100.0%	業務受託 役員の兼任 職員の出向 商品等の販売	管理・運営部門業務の助言指導等	1,294	その他	388
				職員の出向	3,304		
				商品等の販売	4,958	営業未収入金	192
子会社	WASEDA ACADEMY USA CO.,LTD.	直接 100.0%	業務受託 役員の兼任 職員の出向 商品等の販売 資金の貸付	管理・運営部門業務の助言指導	1,356	その他	266
				職員の出向	1,727		
				商品等の販売	1,499	営業未収入金	98
				資金の貸付	－	短期貸付金	986
						長期貸付金	8,068
				利息の受取	39	その他	31
子会社	㈱個別進学館	直接 100.0%	業務受託 商品等の販売 資金の貸付	管理・運営部門業務の助言指導	1,500	その他	－
				商品等の販売	2,067	営業未収入金	－
				資金の貸付	30,000	短期貸付金	－
				利息の受取	26	その他	－

（注）1．業務受託に対する報酬額につきましては、受託業務内容及び雇用条件等を勘案し、協議の上、社内規程で定められた手順に則り決定しております。

2．不動産の賃料につきましては、近隣の実勢価格を勘案し、協議の上、社内規程で定められた手順に則り決定しております。

3．株式会社個別進学館につきましては、2021年11月30日付にて全株式を取得したことにより、関連当事者として該当に至りましたが、2022年３月１日付にて当社を存続会社とする吸収合併により該当しなくなったため、その期間のものを記載しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	605円08銭
1株当たり当期純利益金額	63円23銭

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を計算書類において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当事業年度155,300株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度155,300株）。

12. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「注記事項（収益認識関係に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

13. その他の注記

（企業結合等に関する注記）

共通支配下の取引等

当社と連結子会社の吸収合併については、連結計算書類「注記事項（その他の注記（企業結合に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。